

中小企業の技術を生かし共に支援を

開発途上国の人々やクライアントのための、質の高いサービス提供を目指し、2011年に設立された開発コンサルタントの(株)JIN。設立から6年が経ち、通常のODAプロジェクトのみならず、中小企業の海外展開支援においても存在感を示し始めている。半田茂喜事業部長に、現状と今後の展望を聞いた。

真摯な思いを形に

開発途上国が抱える社会課題の解決に取り組むJINは、設立から一貫して新たな国際協力の形を模索してきた。それは、政府開発援助（ODA）による技術協力支援を中心に展開しながらも、一般の民間企業やNGO、大学などさまざまな強みを持つ関係者と連携した多様なアプローチの推進である。

そのような中、主要プロジェクトの一つとして位置付けるのが、2012年度から始まった国際協力機構（JICA）の中小企業海外展開支援事業への参画だ。現在までに2件の「案件化調査」に携わっており、一つは、「『みつまた』の栽培・加工技術の普及に係る案件化調査」（ネパール、15年度第2回採択）、もう一つは、「イ草の栽

培および加工・製造技術の導入に係る案件化調査」（ミャンマー、16年度第1回採択）だ。JINは、企画書作成、関係者調整、調査実施、報告書作成、精算など、あらゆる面から企業をサポートしている。

同社は設立以来、事業規模を拡大させてきているが、開発コンサルタント業界ではまだまだ小規模な会社だ。そのため、同事業においても、タッグを組む民間企業の見極めが重要になる。半田氏は、「案件化調査に取り組んだ両社は、既に現地で一定の調査・活動実績や確固たる戦略を持っており、業務に対する真摯な思いを感じた」と支援を決めた当時を振り返る。

Win-Winの関係の重要性

JINが重要視するのは、この「開発途上国に対する真摯な思い」だ。

中小企業が開発途上国に進出する背景には、自社の存続や事業の発展は当然としてある。その上で、「現地の人々とWin-Winの関係を築くことを念頭においてほしい」と半田氏は強調する。

例えば、「みつまた」の提案企業である(株)かんぼう（大阪府大阪市）は、昔から社会貢献の一環でネパールへの支援を行っており、みつまたの栽培・加工もすでにある程度の経験があった。みつまたを原料とする紙は品質が高く、日本の紙幣の原料にもなっている。また、ネパールの山間地・丘陵地で貴重な生計手段となるため、事業の成功は日本とネパール双方に大きな経済効果をもたらす可能性がある。

イグサの栽培、加工に関する提案を行った(株)大島屋（岡山県



現地の人々に対してみつまたの加工に関する技術指導を行う様子(ネパール)



イグサを植え付ける前に苗の株分けを行う様子(ミャンマー)

倉敷市)は、生産の中心拠点となっている中国に加え、ミャンマーにもイグサの生産拠点を設けることで、現地の生計向上や新たな産業育成の推進を目指している。

また、両社とも日本固有の文化に基づく産業であることにも言及したい。みつまたを使った和紙、イグサを材料とする畳などの文化も、現在は日本では下火となっているが、両社は、自分たちが下地をつくり、業界を再度活性化させることに情熱を燃やしている。

選ぶ基準と選ばれる基準

このように、支援する企業を開発コンサルタントが選ぶ一方、選ばれる立場としても一定の基準を保たなければならないとJINは考える。企画書や報告書の提出、ロジスティック面の手配を含めた精算業務はもちろんのこと、ODA事業を念頭においた調査の進め方や関係者との協議、各種リスクの確認を含むODA事業後の在り方を企業側に適切にアドバイスできることが必要である。

特に、案件化調査後のODA事業では、中央または地方政府とコネクションを築き、政府関係者自身や住民に対して効果的に技術移転や事業モニタリングを行う必要があるが、「関係組織・個人の事業スタイルや文化的な側面を十分理解してコネクションづくりを行うこと、また、実際に技術移転を行う際に、どのように伝えれば効果的かを考え、指導できることも、コンサルタントが果たすべき大き

な役割だ」と半田氏は力を込める。

民間を巻き込みODAに新たな風を

同社は、中小企業の案件化調査の先に、普及実証や技術協力案件化のみならず、その企業と連携した独自の事業実施をも見据えているという。その理由について、半田氏は「ODAの本流に一般の民間企業が本格参加することで、援助業界に刺激が生まれ、ODAに頼らない形で現地に事業を生み出すことにつながる」との見解を示す。中小企業が持つ確かな技術や、利益に対するシビアな経営感覚を取り込み、連携しながら案件を実施することで、ODAがより公に開かれた質の高いものになると見込まれるからだ。「まずは現行の案件を普及実証段階に進め、成果を出した上で、中小企業との連携をより強化していきたい」と半田氏は前を見据える。

しかし、そのためには、参加する中小企業が海外展開支援事業のスキームだけでなく、現地の開発課題の解決を第一義とするODAそのものについて知見を持ち、理解



事業部長 半田 茂喜氏

していることが重要である。その説明責任はコンサルタントのみならずJICAにもあるが、同氏によるとJICAは企業の誤解を生まないような説明や手続きの合理化をうまく進めていると言う。その上で、「事業開始から5年経ち、民間を巻き込んだスキームの効果を、検証する時期に来ていると感じる。中小企業と開発途上国の政府・住民・産業などに、どのような効果が出ているか。採択された調査のその後の状況は、外からはうかがい知ることができない。JICAはそのようなフォローアップ検証を行い、今後に生かしてほしい」と同氏は提言する。

【ネパール】

「みつまた」の栽培・加工技術の導入にかかる案件化調査

- 提案企業：(株)かんぼう
- 所在地：大阪府大阪市
- 調査概要：

日本の紙幣などの原料となる「みつまた」の栽培・加工技術を、現地政府関係機関を介して貧困地域の住民へ移転し、「みつまた」の生産拡大を図るODA事業の可能性を探った。「みつまた」は栽培・加工プロセスともに容易で、女性や社会的弱者なども作業に参加することができることが特長。高品質化により村落振興や農家の収入向上が期待される。

【ミャンマー】

イ草の栽培および加工・製造技術の導入にかかる案件化調査

- 提案企業：(株)大島屋
- 所在地：岡山県倉敷市
- 調査概要：

インフラ・灌がい施設が十分でなく、生産性が低いことが課題となっているミャンマー北部地域において、イグサの栽培から加工・製造、販売に至る一貫生産および販売システムを構築し、イグサの産地化を目指すためのもの。特に、稲作の「裏作」として農家の収入向上に貢献することが期待できるため、栽培技術の定着可能性を重視した調査を行っている。